

事後評価書

事業名	海野地区海岸 高潮対策事業		事業区分	海岸事業(国土交通省)	室名	港湾・海岸室			
事業概要	工期 (下段当初)	平成3年～平成15年	全体事業費 (下段当初)	1, 176 百万円	(負担率:国1/2:県1/2)				
		平成3年～平成18年		1, 390 百万円	(負担率:国1/2:県1/2)				
事業目的及び内容		<p>事業目的: 海野地区海岸は、熊野灘沿岸のほぼ中央に位置し、海岸の正面には小島が点在する自然景観に恵まれた海岸である。海水浴場としての利用があり、背後地は人家の他、民宿等の観光施設、災害時の避難所に指定されている「古里自然休養村センター」が隣接し、その後方には幹線道路の国道42号、JR紀勢本線が通っている。高潮時における背後地民家の越波被害を防止し、安全性を確保するため、人工リーフによる海岸保全対策をおこなった。</p> <p>事業内容: 整備延長 L=270m 人工リーフ 2基 270m</p> <p>事業経緯: 平成3年度 事業着手 平成3年度～平成13年度 人工リーフ(1基目) 160m 平成13年度～平成15年度 人工リーフ(2基目) 110m (事業完了)</p>							
1・事業の効果		<p>1. 事業目的の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年台風11号の来襲時には、海野地区海岸の中央部に流れこむ御馬嘶川河口部にある河川構造物の先端が、人工リーフ未整備区間から進入する高波の影響により被災を受けた。しかしながら、平成15年度の事業完了後、多数の台風が上陸ないし接近したものの、当海岸では海岸保全施設及び背後の人家等に被害は発生せず、防護機能を発揮することができた。 <p>2. 事業効果の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年時点でB/Cは、5.21である。 							
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<p>1. 事業実施中の環境面への配慮 海水浴等、海岸の利用者が多いことから景観に配慮し、海面上に施設の現れない人工リーフを採用した。</p> <p>2. 事業実施による周辺環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 紀北町が実施している水質調査の結果は、事業完了後も工事期間中(H15まで)と比べてもCODの値に大きな変化はない。 </p>							
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化		<p>1. 背後の防護対象の変化 <ul style="list-style-type: none"> 人口は減少傾向にあるものの、海野地区海岸背後は依然として人家が密集しており、防護の必要性に変化はない。 <p>海野地区人口の変化 H1年321人→H15年254人(▲19.6%)→H20年227人(H1比▲29.3%、H15比▲10.6%) 海野地区世帯数の変化 H1年96世帯→H15年89世帯(▲7.3%)→H20年91世帯(H1比▲4.2%、H15比+2.2%)</p> </p>							

4・県民の意見

1. 住民アンケートの概要

- ・平成20年8月に海野地区住民（91世帯）に対してアンケートを実施（回答数58 回答率63.7%）

2. 事業に関する理解度

- ・事業を実施していたことについて86%の方が認知しており、また人工リーフの機能については58%の方が認知していました。

3. 安全面に関する満足度

- ・「満足」+「どちらかといえば満足」が44%あり、「不満」+「どちらかといえば不満」の39%を上回る結果となりました。

4. 環境・景観面に関する満足度

- ・離岸堤に比べコストが増大しても景観面に配慮した、「人工リーフがよい」との意見が43%あり、「離岸堤がよい」の26%を上回る結果となりました。
- ・環境・景観面に関する総合的な満足度についても、「満足」+「どちらかといえば満足」が47%あり、「不満」+「どちらかといえば不満」の34%を上回る結果となりました。

5. 総合的な満足度

- ・「満足」+「どちらかといえば満足」が38%あり、「不満」+「どちらかといえば不満」の46%を下回る結果となりました。原因としてはこの質問の直前で事業費を提示したため、コストに対しての不満から、このような結果になったと考えられます。

6. 不満、改善を要する指摘

- ・コストがかかりすぎ
- ・海はそのままで堤防を補強するだけで良かった。

5・今後の課題等

1. 事業実施上の課題・問題点

- ・事業着手当時には、地元住民との間で十分な意見調整を図る仕組みが確立していなかった。

2. 今後実施する事業への留意事項

- ・事業実施前に地元住民に対して事業目的と内容及び事業による効果の十分な説明。
- ・事業の計画段階から地元住民の参画を得て、地元の意見を計画に反映させていく。